

入学者選抜制度についてのアンケート及び調査について

- 1 アンケート及び調査の概要
- 2 「神奈川県公立高校入学者選抜についてのアンケート」の結果
- 3 「前後期志願状況調査」の結果
- 4 「通学区域別志願状況調査」の結果

平成19年7月

神奈川県教育委員会

1 アンケート及び調査の概要

(1) 「神奈川県公立高校入学者選抜についてのアンケート」の概要

ア ねらい

平成16年度から取り組んできた選抜制度の改善及び平成17年度からの学区の撤廃について検証を行い、実態を把握し、改善に伴う課題への対応に資することを目的とする。

イ 実施時期 平成 19 年 5 月 1 日～平成 19 年 5 月 25 日

ウ 対 象

	選抜制度の改善	通学区域の撤廃	絶対評価の活用	備 考
市町村教育委員会				33 教育委員会
公立中学校長				417 中学のうち 145 中学を無作為抽出
県立高等学校長				152 校
生徒(全日制の課程)				無作為抽出した県立高校全日制 5 校の高校 1 年生 (1,281 人)
保護者				同上の保護者 (795 人)
生徒(定時制の課程)				無作為抽出した県立高校定時制 7 校の高校 1 年生 (493 人)
保護者				同上の保護者 (127 人)

エ 回 答 率

	全体数	対象数(ア)	回答数(イ)	回答率 (イ)÷(ア)
市町村教育委員会	33	33	33	100.0%
市町村立中学校長	415	145	130	89.7%
県立高等学校長	152	152	152	100.0%
生徒(全日制の課程)	70,580(*)	1,298	1,281	98.7%
保護者	70,580(*)	1,298	795	61.2%
生徒(定時制の課程)	3,910(**)	563	493	87.6%
保護者	3,910(**)	563	127	22.6%

(*) 全体数内訳 = (前期選抜面接者数...41,500人) + (後期選抜学力検査受検者数...29,080人)

(**) 全体数内訳 = (前期選抜面接者数...1,940人) + (後期選抜学力検査受検者数...1,970人)

(2) 「前後期志願状況調査」の概要

ア 内 容

平成 19 年度入学者選抜の前期選抜、後期選抜における志願状況を調査する。

イ 対 象

県立高校全校の全日制及び定時制 (152 校 171 課程) を対象に調査

(3) 「通学区域別志願状況調査」の概要

ア 内 容

平成 19 年度入学者選抜における、各学区からの志願状況を調査する。

イ 対 象

県立高校全校 (152 校) を対象に調査

資料の表は、平成 16 年度入学者選抜まで学区が設定されていた全日制普通科(専門コースを含む)の志願者についてのものです。

< 選抜制度の改善について >

問 1

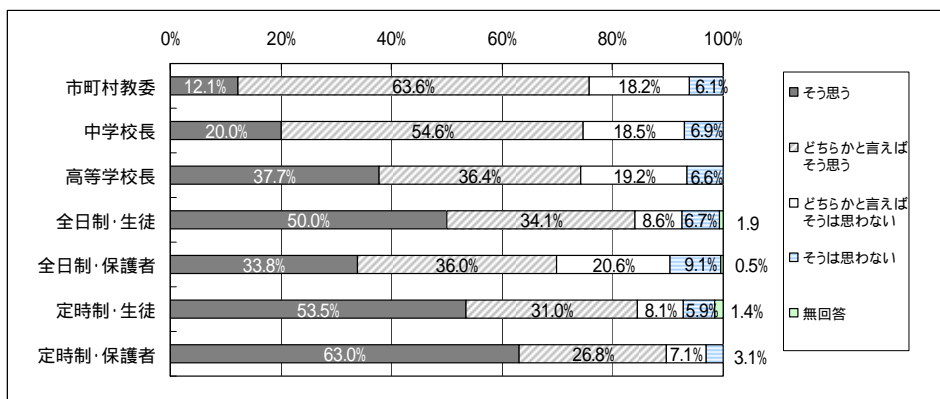
(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜では、中学校長の推薦が必要であった従前の選抜制度における推薦入学にかわり、希望する全ての生徒が志願でき、学力検査を実施せず、より一層一人ひとりの特性や長所を評価するように改善したことについて、よいことだと思いますか。

(生徒及び保護者向け)

前期選抜では、中学校の校長先生の推薦が必要なく、希望する誰もが志願できるようにしたことや学力検査を実施しないで面接などにより総合的選考で選抜するようにしたことについて、よいことだと思いますか。

市町村教委、中学校長、高等学校長及び生徒、保護者いずれにおいても、ほぼ7割以上が、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の趣旨が肯定的に受けとめられていると考えられる。



問 2 -

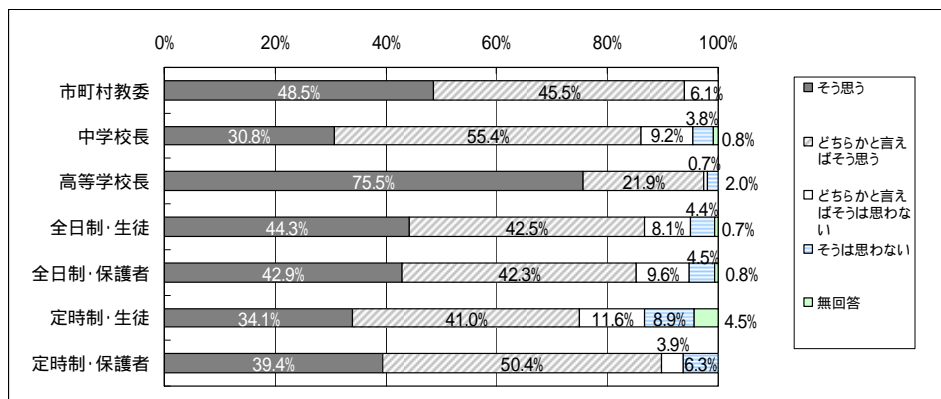
(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜の募集人員の割合を、各高校が特色に応じて、一定の範囲で弾力的に扱えるようになってきていることについて、よいことだと思いますか。

(生徒及び保護者向け)

前期選抜の募集人員の割合を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようにしていることについて、よいことだと思いますか。

市町村教委、高等学校長では9割以上、中学校長、及び全日制・定時制の生徒、保護者でも概ね8割が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の募集人員の弾力化について、肯定的に受けとめられている。



問2 -

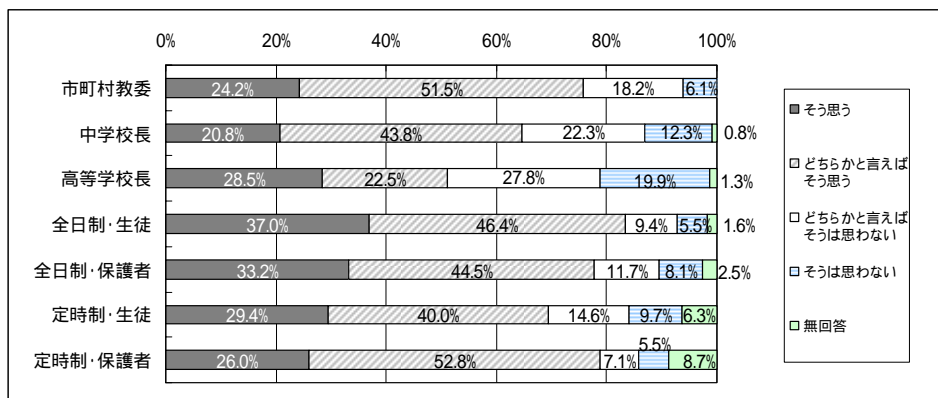
(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜の募集人員の割合の範囲が「20%～50%」となっていることについて、妥当だと思いますか。

(生徒及び保護者向け)

前期選抜の募集人員の割合の範囲が「20%～50%」となっていることについて、妥当だと思いますか。

市町村教委では7割以上、中学校長では6割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、一定の理解は得られているが、「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」の回答も、市町村教委で2割、中学校長で3割を超えている。



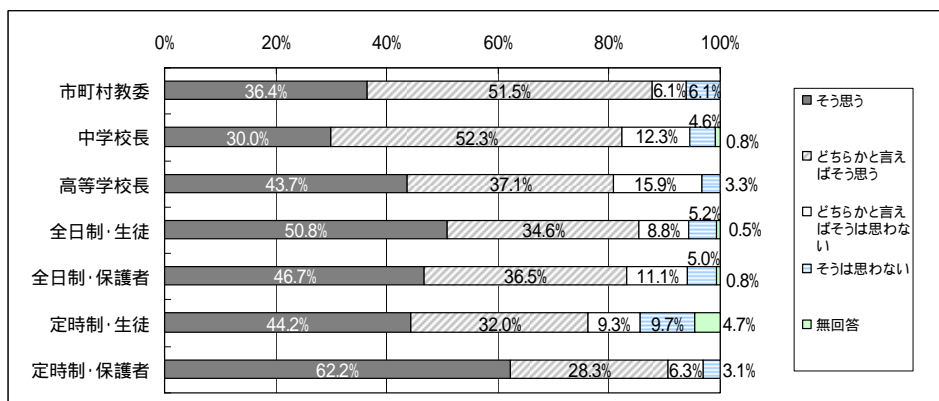
市町村教委で2割、中学校長で3割を超えている。

高等学校長においては、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」が合わせて51.0%に対して、「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」が合わせて47.7%となっている。

一方、生徒、保護者では、ほぼ7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、概ね適当と受けとめられている。

問3 - 前期選抜の検査内容は、各学校の特色に応じて、面接及び必要に応じて学校が実施する検査（作文、実技検査、自己表現活動）となっていることについて、よいことだと思いますか。

市町村教委、中学校長、高等学校長及び生徒、保護者とも約8割が、「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、前期選抜の検査内容について、肯定的に受けとめられている。



問3 - 前期選抜の必要に応じて学校が実施する検査（作文、実技検査、自己表現活動）を実施している学校数（全日制165校中33校、定時制27校(分校含む)中8校で実施）について、どう思いますか。

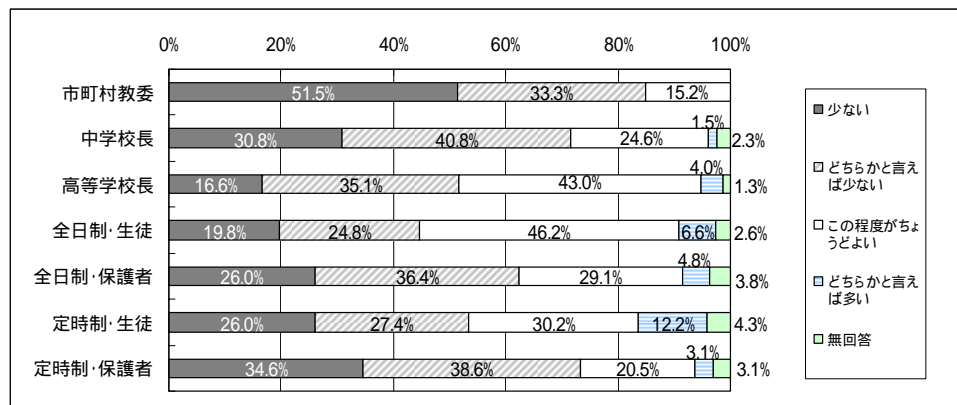
市町村教委及び中学校長とも、7割以上が、「少ない」あるいは「どちらかと言えば少ない」と感じている。

また、高等学校長においては、「少ない」あるいは「ど

ちらかと言えば少ない」が51.7%に上っている一方、「ちょうどよい」とする回答も43.0%となっている。

前期選抜の必要に応じて実施する検査については、市町村教委と中学校側は現状では実施校が少ないと感じているのに対し、高等学校側はそれほど少ないとは感じていないという結果となった。

一方、全日制の生徒はほぼ半数が「ちょうどよい」と回答しているのに対し、全日制、定時制の保護者及び定時制の生徒においては、ともに半数以上が「少ない」もしくは「どちらかと言えば少ない」としている。



問4

（市町村教委、中学校長及び高等学校長向け）

面接の際の参考資料として活用する「自己PR書」は、必要なものであると思いますか。

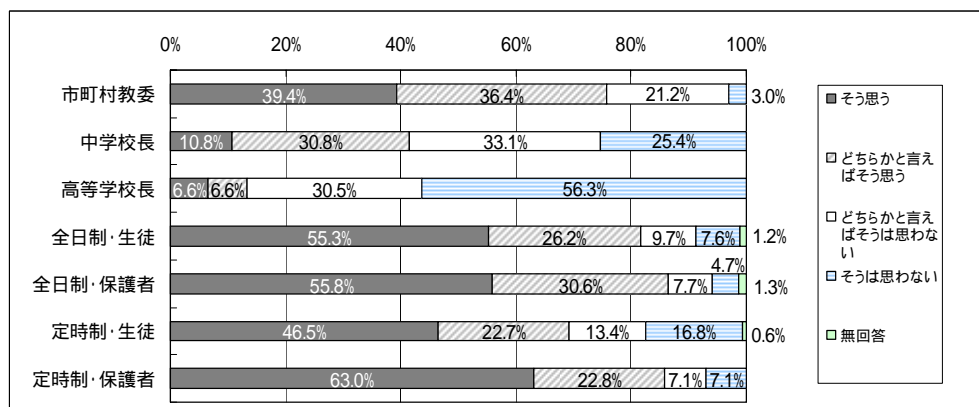
（生徒及び保護者向け）

面接の際の参考資料として活用する「自己PR書」は、面接をするときにあったほうがよいと思いますか。

市町村教委及び生徒、保護者においてはともに約7割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しているのに対し、中学校長

では約4割、高等学校長においては約1割となっている。逆に中学校長の58.5%、高等学校長の86.8%が「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」と回答している。

自己PR書については、市町村教委及び生徒・保護者側では必要と受けとめているが、中学校長、高等学校長は必要性について検討することが必要という受けとめが多くなっている。

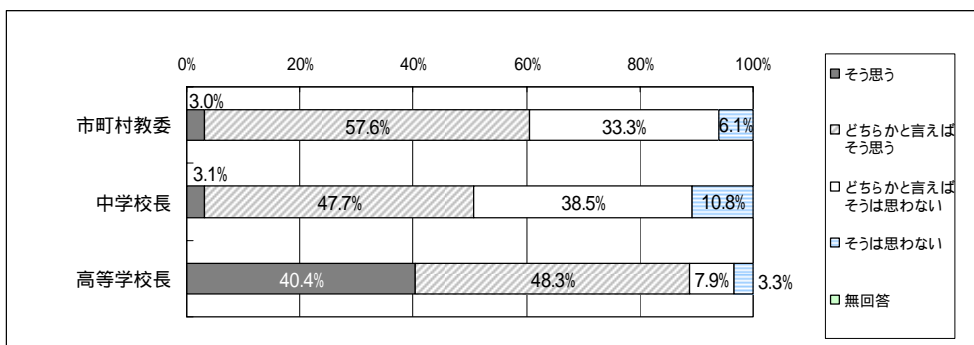


問5

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

前期選抜における総合的選考について、その趣旨を生かした選考基準による選抜となっていると思いますか。

昨年より減少したものの、市町村教委では約4割、中学校長では約5割が「そうは思わない」あるいは「どちらかと言えばそうは思わない」と回答している。



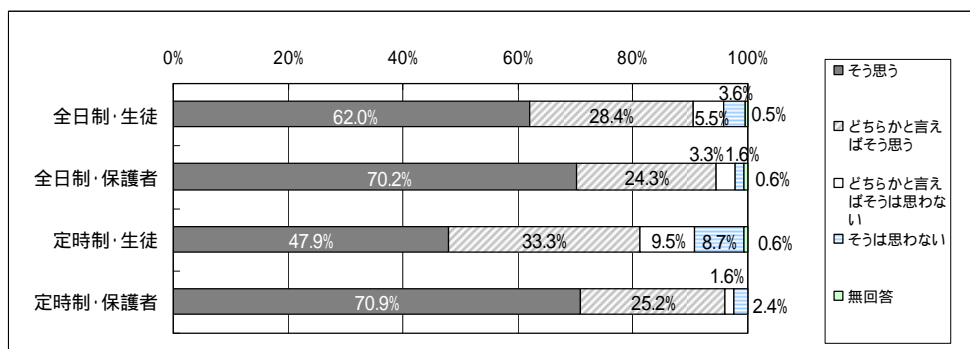
これに対し、高等学校長においては、「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」という回答が8割を超えている。

前期選抜の総合的選考について、総合的選考の趣旨を生かした選考基準となっていないという評価が改善される傾向にあるものの、市町村教委及び中学校側からなされていることは、引き続き今後の高等学校側の課題である。

(生徒及び保護者向け)

各高校の「選考基準」を平成15年度から事前に公表していることについて、学校を選択したり、受検したりする際に、参考になったと思いますか。

生徒では8割以上、保護者では9割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、「選考基準」の事前公表



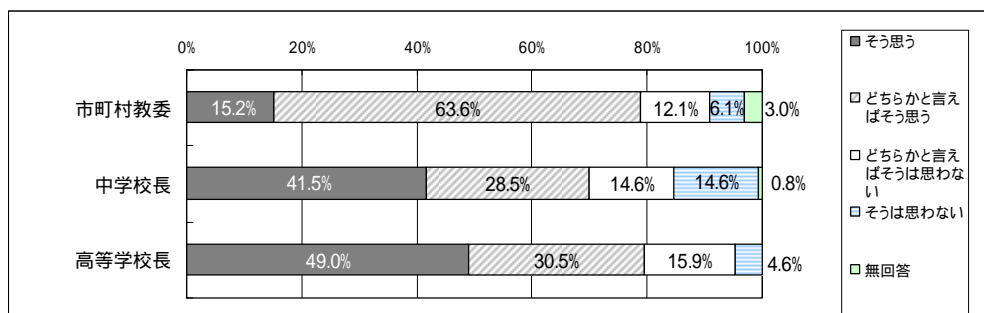
が受検の際に参考となっていると受けとめられている。

問6

(市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

各中学校の第3学年の在籍者数の20%以内の生徒に記載される調査書の「特記事項」を、今後も選抜の資料とした方がよいと思いますか。

市町村教委及び高等学校長では約8割、中学校長では昨年より増加し、7割が「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、概ね肯定的に受けとめられている。



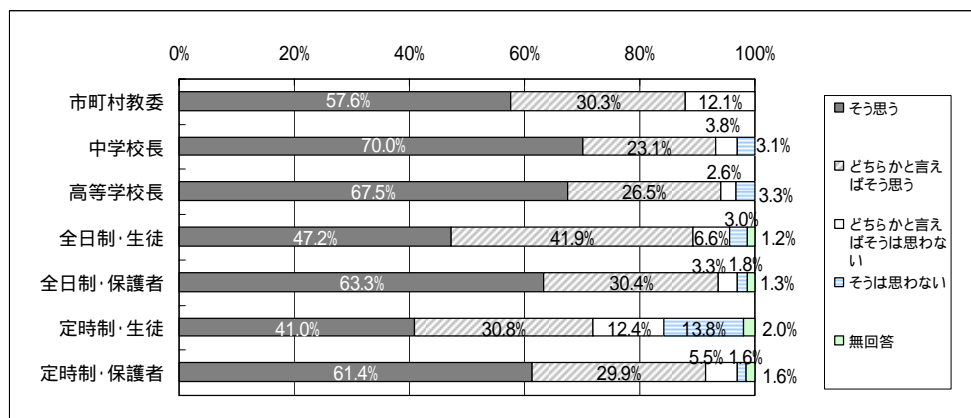
問7 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

選抜段階による志願状況のアンバランスを緩和するため、平成19年度入学者選抜から、後期選抜における全日制の課程と定時制の課程の選抜を別日程で実施することとしたことは、よいことだと思いますか。

問6 (生徒及び保護者向け)

選抜段階による志願状況のアンバランスを緩和するため、平成19年度入学者選抜から、後期選抜における全日制の課程と定時制の課程の選抜を別日程で実施することとしたことは、よいことだと思いますか。

市町村教委、中学校長、高等学校長、全日制の生徒、保護者、定時制の保護者ともに、ほぼ9割もしくはそれ以上が「そうは思う」または「どちらかと言えばそうは思う」と回答



している。定時制の生徒では、その割合が他より低く7割にとどまっているものの、概ね肯定的に受けとめられていると考えられる。

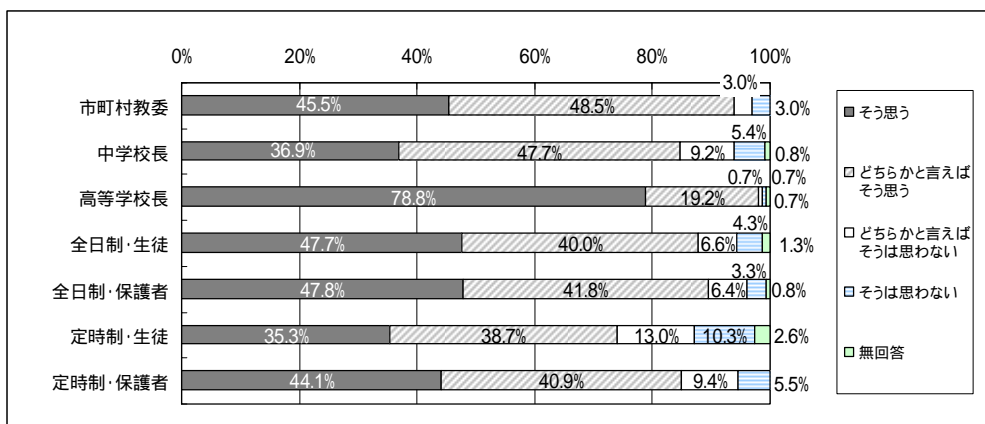
問8 (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

一般の全日制普通科高校における後期選抜の第1次選考では、数値Cを算出する際の調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようになっていることは、よいことだと思いますか。

問7 (生徒及び保護者向け)

一般の全日制普通科高校における後期選抜では、調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて一定の範囲で決められるようになっていることは、よいことだと思いますか。

「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」との回答が、市町村教委、中学校長、高等学校長、生徒及び保護者のすべてにおいて、約8割、もしくはそれ以上とな



っている。特に高等学校長においては、98.0%と高率となっている。

後期選抜の第一次選考における数値Cを算出する際の調査書と学力検査の比率を、各高校が特色に応じて決められていることについては肯定的に受けとめられている。

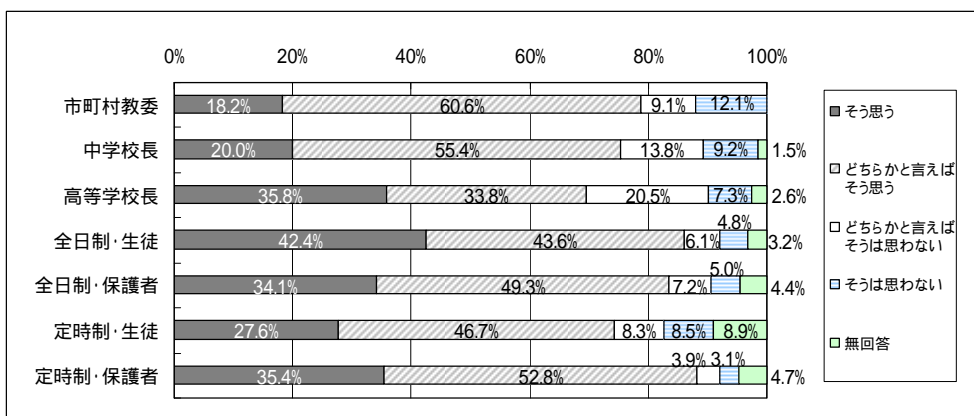
問8 - (市町村教委、中学校長及び高等学校長向け)

調査書と学力検査の比率の範囲が「6:4、5:5、4:6」となっていることについて、妥当だと思いますか。

問7 - (生徒及び保護者向け)

調査書と学力検査の比率の範囲が「6:4、5:5、4:6」となっていることについて、妥当だと思いますか。

市町村教委、中学校長及び高等学校長ともに、約7割もしくはそれ以上が、「そう思う」または「どちらかと言えばそう思う」と回答している。

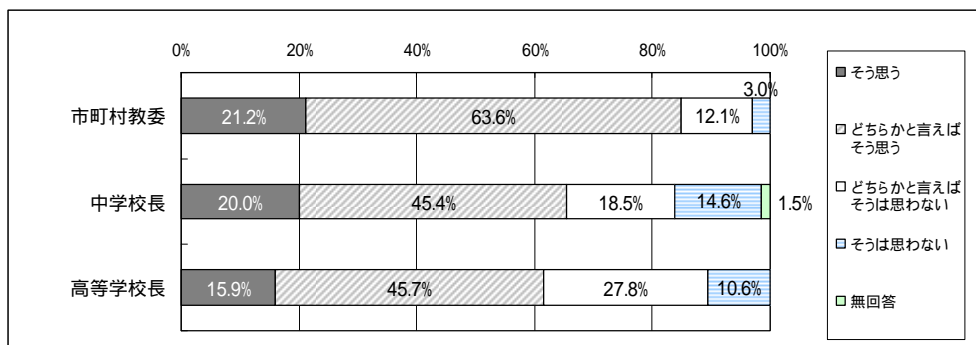


また、生徒、保護者では、定時制の生徒で若干低いものの、約8割が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、比率の範囲については、肯定的に受けとめられている。

<目標に準拠した評価（いわゆる絶対評価）の活用について>

問1 よりきめ細かく生徒の学力を見るために、観点別評価も活用できるようにしていることについて、よいことだと思いますか。

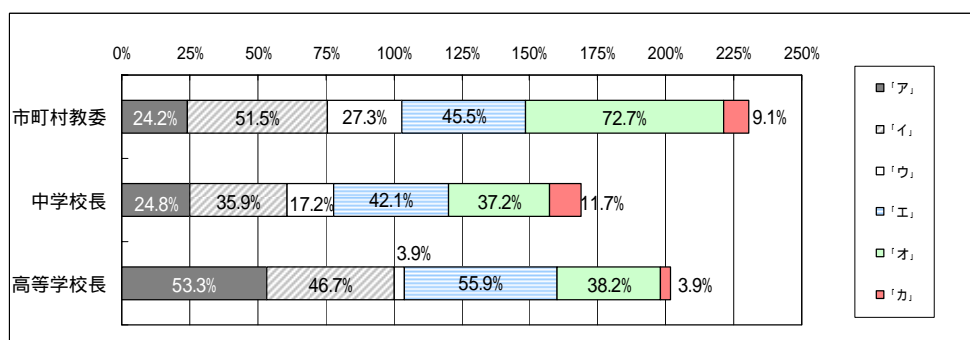
市町村教委では8割以上、中学校長及び高等学校長では6割以上が、「そう思う」もしくは「どちらかとそう思う」と肯定的な回答をしている。



問2 今後も継続して絶対評価の精度を高めるために実施したほうがよいと思われる取組は何ですか。（複数回答可）

- ア 各中学校の評価分布の公表
- イ 評価方法の統一化
- ウ 評価資料集の改訂
- エ 統一的な客観テストとの比較による検証
- オ 教員向け評価方法等についての研修会
- カ その他

アの「各中学校の評価分布の公表」について、高等学校長の5割以上が実施したほうがよいと回答しているのに対し、市町村教委、中学校長は2割台にとどまっている。



イの「評価方法の統一化」については、実施したほうがよいとの回答が、三者ともに比較的高い割合となっている。

エの「統一的な客観テストとの比較による検証」については、実施したほうがよいとの回答が市町村教委、中学校長及び高等学校長の三者ともに4割を超えている。

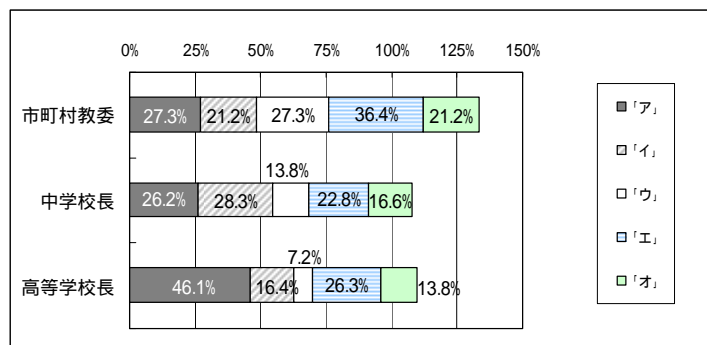
また、オの「教員向け評価方法等についての研修会」について、中学校長、高等学校長とも3割以上、市町村教委については7割を超えている。

問3 入学者選抜における絶対評価の活用について、今後どのようにしていくのがよいとお考えですか。(複数回答可)

- ア 現行のままでよい。
- イ 前期選抜募集人員の割合の下限の弾力化
- ウ 前期選抜における学習の記録の活用割合の減少
- エ 普通科一般コースの後期選抜第1次選考における学習の記録と学力検査の結果との比率の拡大
- オ その他

高等学校長の4割以上、市町村教委及び中学校長の2割以上が、「現行のままでよい」と回答しており、いずれも昨年より増加している。

市町村教委の3割以上、中学校長及び高等学校長の2割以上が、エの「普通科一般コースの後期選抜第1次選考における学習の記録と学力検査の結果との比率の拡大」と回答している。



< 県立高校の通学区域の撤廃について >

問 1

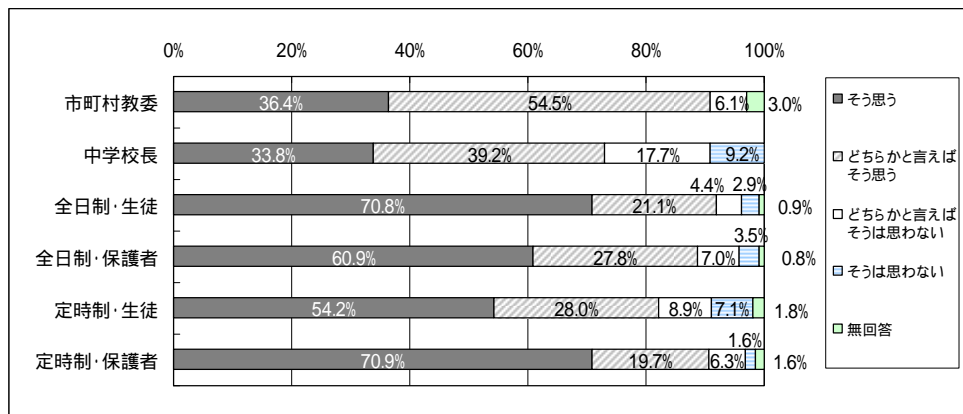
(市町村教委及び中学校長向け)

県立高校の通学区域を撤廃したことは、受検生にとってよかったですか。

(生徒及び保護者向け)

県立高等学校を受検するにあたり、県立高校の通学区域(学区)が指定されていないことはよいことだと思いますか。

市町村教委、中学校長、生徒及び保護者のすべてにおいて、7割を超えて「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、通学区域の撤廃については概ね肯定的に受けとめられている。

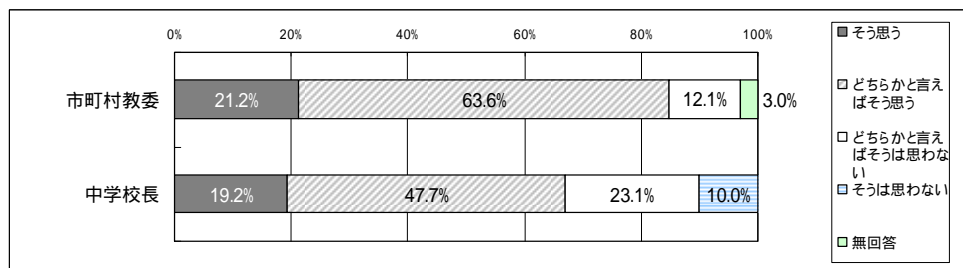


問 2

(市町村教委及び中学校長向け)

県立高校の通学区域の撤廃により、学校選択幅が広がったことで、生徒一人ひとりの特性、興味・関心や進路希望などに応じた進路指導がより一層充実したと思いますか。

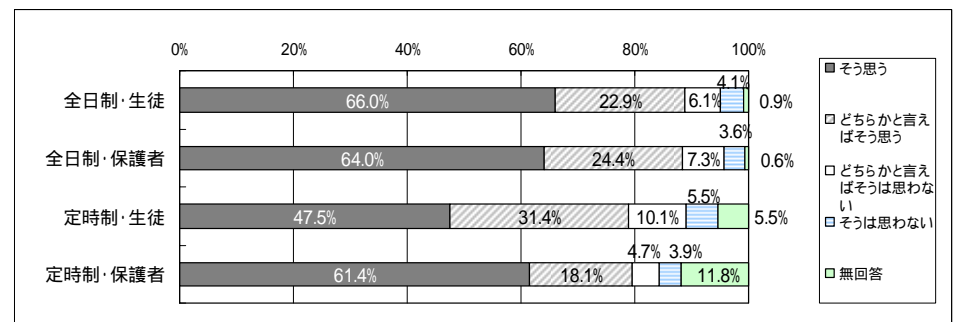
市町村教委の8割以上、中学校長では6割以上が「そう思う」あるいは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、通学区域の撤廃が進路指導の充実につながったと感じている市町村教委、中学校長が多くなっている。



(生徒及び保護者向け)

県立高校の通学区域(学区)が指定されていないことで、受検する学校を決定する際の選択幅が広がったと思いますか。

生徒、保護者とも約8割、もしくはそれ以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、学区撤廃により学校選択幅が拡大したと受けとめられている。

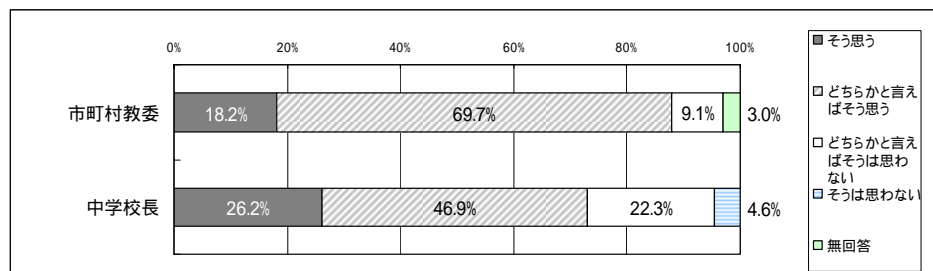


問3

(市町村教委及び中学校長向け)

県立高校の通学区域の撤廃により、各高校の特色などについて主体的に調べたり、学校説明会に積極的に参加するなど、生徒・保護者の県立高校の進学に対する意欲が高まったと思いますか。

市町村教委では8割以上、中学校長では7割以上が「そう思う」もしくは「どちらと言えばそう思う」と回答しており、多

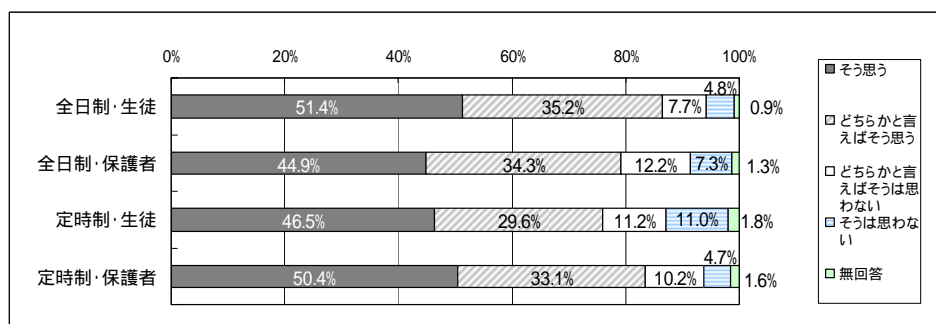


くの市町村教委、中学校長が生徒・保護者の県立高校の進学に対する意欲の高まりを感じている。

(生徒及び保護者向け)

県立高校の通学区域(学区)が指定されていないことで、[お子さんが]積極的に学校の特色を調べたり、実際に学校に見学したりするなど、自分の個性、興味・関心や将来の進路希望などに合った学校を、探すようになったと思いますか。([]内は「保護者向け」の質問)

生徒、保護者とも7割以上が「そう思う」もしくは「どちらかと言えばそう思う」と回答しており、進路意識が高まったと受けとめられている。



3 「前後期志願状況調査」の結果

前期選抜で不合格となった受検生のうち、後期選抜において前期選抜と同一の学校を志願した者、及び同一の学校、学科、コースを志願した者の割合

課程・学科	同一の学校	同一の学校 学科、コース
全体	78.1%	77.0%
全日制	78.4%	77.4%
普通科	77.2%	77.0%
普通科専門コース	76.3%	72.2%
総合学科	76.6%	76.6%
専門学科	86.8%	81.5%
定時制	54.7%	54.4%

4 通学区区域別志願状況調査の結果

数字は、各旧学区内高校(平成16年度入学者選抜まで学区が設定されていた全日制普通科(専門コースを含む))を受検した、旧学区内中学からの受検者及び学区外中学からの受検者の受検者合計数に対する割合(%)

旧学区	年度	前期選抜		後期選抜		前期・後期合計	
		旧学区内	旧学区外	旧学区内	旧学区外	旧学区内	旧学区外
横浜東部	16年度	90.6%	9.4%	92.9%	7.1%	91.7%	8.3%
	17年度	72.6%	27.4%	71.8%	28.2%	72.3%	27.7%
	18年度	62.8%	37.2%	55.7%	44.3%	59.7%	40.3%
	19年度	59.4%	40.6%	50.5%	49.5%	55.4%	44.6%
横浜北部	16年度	86.9%	13.1%	87.8%	12.2%	87.2%	12.8%
	17年度	69.2%	30.8%	72.5%	27.5%	70.5%	29.5%
	18年度	64.0%	36.0%	65.9%	34.1%	64.7%	35.3%
	19年度	59.4%	40.6%	66.0%	34.0%	62.2%	37.8%
横浜西部	16年度	84.2%	15.8%	86.2%	13.8%	85.0%	15.0%
	17年度	66.2%	33.8%	66.3%	33.7%	66.2%	33.8%
	18年度	60.8%	39.2%	58.6%	41.4%	59.9%	40.1%
	19年度	56.5%	43.5%	59.4%	40.6%	57.7%	42.3%
横浜中部	16年度	78.5%	21.5%	83.1%	16.9%	80.3%	19.7%
	17年度	55.0%	45.0%	56.6%	43.4%	55.7%	44.3%
	18年度	49.8%	50.2%	49.8%	50.2%	49.8%	50.2%
	19年度	46.8%	53.2%	45.7%	54.3%	46.4%	53.6%
横浜南部	16年度	85.3%	14.7%	89.5%	10.5%	87.1%	12.9%
	17年度	62.6%	37.4%	60.6%	39.4%	61.7%	38.3%
	18年度	51.5%	48.5%	48.1%	51.9%	49.8%	50.2%
	19年度	51.4%	48.6%	43.9%	56.1%	47.5%	52.5%
横浜臨海	16年度	85.8%	14.2%	87.0%	13.0%	86.3%	13.7%
	17年度	66.0%	34.0%	72.4%	27.6%	69.0%	31.0%
	18年度	57.5%	42.5%	60.5%	39.5%	58.9%	41.1%
	19年度	54.4%	45.6%	56.2%	43.8%	55.2%	44.8%
川崎南部	16年度	78.7%	21.3%	78.2%	21.8%	78.5%	21.5%
	17年度	70.5%	29.5%	58.2%	41.8%	65.2%	34.8%
	18年度	55.4%	44.6%	49.4%	50.6%	53.1%	46.9%
	19年度	51.2%	48.8%	50.7%	49.3%	51.0%	49.0%
川崎北部	16年度	94.0%	6.0%	94.7%	5.3%	94.3%	5.7%
	17年度	88.2%	11.8%	88.0%	12.0%	88.1%	11.9%
	18年度	80.7%	19.3%	83.9%	16.1%	82.1%	17.9%
	19年度	80.3%	19.7%	78.4%	21.6%	79.6%	20.4%
横須賀三浦	16年度	97.8%	2.2%	97.2%	2.8%	97.6%	2.4%
	17年度	93.0%	7.0%	91.5%	8.5%	92.4%	7.6%
	18年度	89.5%	10.5%	86.1%	13.9%	88.0%	12.0%
	19年度	89.2%	10.8%	85.7%	14.3%	87.7%	12.3%
鎌倉藤沢	16年度	84.2%	15.8%	87.0%	13.0%	85.3%	14.7%
	17年度	68.9%	31.1%	73.0%	27.0%	70.7%	29.3%
	18年度	60.8%	39.2%	65.1%	34.9%	62.8%	37.2%
	19年度	57.1%	42.9%	62.4%	37.6%	59.7%	40.3%
茅ヶ崎	16年度	83.6%	16.4%	83.1%	16.9%	83.4%	16.6%
	17年度	69.5%	30.5%	62.8%	37.2%	66.9%	33.1%
	18年度	59.8%	40.2%	53.1%	46.9%	56.9%	43.1%
	19年度	59.4%	40.6%	56.9%	43.1%	58.4%	41.6%
平塚	16年度	81.9%	18.1%	81.5%	18.5%	81.8%	18.2%
	17年度	72.1%	27.9%	70.4%	29.6%	71.4%	28.6%
	18年度	64.3%	35.7%	66.7%	33.3%	65.3%	34.7%
	19年度	62.8%	37.2%	61.8%	38.2%	62.4%	37.6%
秦野伊勢原	16年度	80.1%	19.9%	83.5%	16.5%	81.6%	18.4%
	17年度	69.6%	30.4%	72.9%	27.1%	71.0%	29.0%
	18年度	69.7%	30.3%	67.9%	32.1%	69.0%	31.0%
	19年度	65.4%	34.6%	65.3%	34.7%	65.3%	34.7%
県西	16年度	89.6%	10.4%	89.8%	10.2%	89.7%	10.3%
	17年度	85.8%	14.2%	86.2%	13.8%	86.0%	14.0%
	18年度	92.5%	7.5%	86.0%	14.0%	89.7%	10.3%
	19年度	83.6%	16.4%	77.0%	23.0%	80.6%	19.4%
厚木海老名愛甲	16年度	81.0%	19.0%	83.5%	16.5%	82.0%	18.0%
	17年度	68.1%	31.9%	68.8%	31.2%	68.4%	31.6%
	18年度	65.3%	34.7%	67.6%	32.4%	66.3%	33.7%
	19年度	65.8%	34.2%	63.5%	36.5%	64.9%	35.1%
大和座間綾瀬	16年度	80.1%	19.9%	81.4%	18.6%	80.6%	19.4%
	17年度	62.7%	37.3%	62.3%	37.7%	62.6%	37.4%
	18年度	58.8%	41.2%	54.3%	45.7%	57.1%	42.9%
	19年度	55.6%	44.4%	51.1%	48.9%	53.9%	46.1%
相模原南部	16年度	71.6%	28.4%	74.8%	25.2%	72.8%	27.2%
	17年度	53.0%	47.0%	54.1%	45.9%	53.5%	46.5%
	18年度	49.2%	50.8%	48.4%	51.6%	48.9%	51.1%
	19年度	44.8%	55.2%	46.5%	53.5%	45.5%	54.5%
相模原北部津久井	16年度	88.5%	11.5%	90.3%	9.7%	89.2%	10.8%
	17年度	81.5%	18.5%	82.4%	17.6%	81.9%	18.1%
	18年度	81.8%	18.2%	78.6%	21.4%	80.6%	19.4%
	19年度	77.3%	22.7%	77.1%	22.9%	77.3%	22.7%
全 県	16年度	84.6%	15.4%	86.2%	13.8%	85.2%	14.8%
	17年度	70.8%	29.2%	70.6%	29.4%	70.7%	29.3%
	18年度	65.2%	34.8%	63.9%	36.1%	64.6%	35.4%
	19年度	63.0%	37.0%	61.9%	38.1%	62.5%	37.5%